

評価対象年度	平成29年度	<h1>政策評価シート</h1>	政策	9
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名		9	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実
		政策担当部局	総務部, 震災復興・企画部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 土木部	
		評価担当部局	土木部	

政策の状況

政策で取り組む内容

人口が減少し少子高齢化が進む中で、既存の社会資本を有効活用するほか、公共交通機関と合わせて公共施設を再編・配置するなど、高齢者をはじめ、だれもが暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりを促進するとともに、魅力ある商店街づくりの支援や多様な主体と連携し、地域の活性化を促進する。

また、自然の豊かさや都市機能の便利さを兼ね備えた暮らしやすい移住先としての宮城県に関心を持つ方々の県内への定住を実現するため、市町村や関係団体と連携し、移住定住のための支援を促進する。

さらに、公共的施設や集客施設をはじめ、まちづくり・施設整備に当たっては、民間とも連携し、一層のバリアフリー化の促進やユニバーサルデザインの普及に力を入れる。

一方、就業の機会や所得水準をはじめ多くの点で、仙台都市圏と他の地域の格差がみられる。しかし、各地域には、豊かな自然環境や独自の伝統文化など、誇りうる多くの魅力ある地域資源があることから、グローバル化や情報化が進む中、そうした様々な資源を発掘し、国内外に通用するものとして質的向上を図り、地域を均一化させることなく、その特性を生かした集客交流や産業振興を行うことなどにより地域間格差の是正を図り、活力に満ちた地域社会を実現していく。

また、県内全ての地域で、福祉、医療、教育、交通、情報通信基盤など、県民生活に欠かせない基礎的な機能を維持確保していく必要があることから、市町村や企業等とも連携し、地域内での拠点化、集約化、機能分担や連携等を行うことにより、必要なサービスが提供できる体制整備とコミュニティの維持を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況	実績値		達成度	施策評価
				(指標測定年度)			
24	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	12,561,084	商店街再生加速化計画策定数(件)[累計]	12件 (平成29年度)		A	概ね順調
			1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	107回 (平成27年度)		B	
			地域公共交通網形成計画策定数(件)[累計]	9件 (平成29年度)		A	
			「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン就職者数(人)[延べ]	167人 (平成29年度)		A	
			地域再生計画の認定数(件)[累計]	67件 (平成29年度)		A	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
- C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

評価の理由・各施策の成果の状況

- ・まちづくりの主体となる市町村の考えを尊重しながら、県では支援・補助等により、市町村と一体となって進めるため、コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実に向けて1つの施策に取り組んだ。
- ・地域商店街については、商店街再生のための商店街活性化計画の策定を支援し、にぎわい創出事業等8件の取組に対し補助を行い、地域の実情に応じた魅力ある商店街づくりが着実に進められ、商店街再生加速化計画の策定数は累計12件で達成率は100%となった。
- ・公共交通については、市町村では効率的な運行形態等を検討し維持確保を図っているところであり、県としても補助による支援や包括連携協定による企画切符チラシの配布を行い、地域住民の日常生活に不可欠な公共交通の維持確保のための支援を行った。1人当たり年間公共交通機関利用回数については、平成26年度実績の106回に対して、平成27年度の指標測定年度において実績値107回に達したものの、達成率は99.1%となった。これは、仙台市地下鉄東西線やJR常磐線の全線開通に伴い、東日本大震災からの復興まちづくりなどによるコンパクトなまちづくりとこれと連携した公共交通ネットワークが形成されつつあることを考慮すると、概ね震災前の利用回数へ回復していると考えられる。
- ・地域公共交通網形成計画策定については、復興まちづくりと合わせた公共交通網の再構築を図るため、沿岸部の被災市町への策定支援を行った。また、平成29年度から平成31年度の3ヶ年で総合都市交通体系調査（第五回仙台都市圏パーソントリップ調査）に着手し、仙台市を中心とした18市町村内の人の動きに着目した交通実態データに基づき定量的な分析や評価を行い、地域特性を反映した都市交通体系の構築を進めている。
- ・地域間格差の是正を図り、移住・交流者による活力に満ちた地域づくりを支援するため、東京都内に2つの新たな移住相談窓口を開設し、相談対応や移住イベントを首都圏で5回開催する等の情報発信を行ったほか、行政・関係団体・個人等で構成する官民連携組織の会員と連携し、移住者受入推進等、移住・定住に有効なモデル事業を実施した。
- ・地域再生計画については、平成28年度に地域再生法の改正による支援策が拡充され、平成29年度は引き続き市町村等が積極的に計画を策定しており、地域の実情に応じた集落維持・活性化対策の促進が図られている。
- ・人口減少・超高齢社会の到来を踏まえ、市町村による暮らしやすくコンパクトで機能的なまちづくりを支援するため、大崎都市計画区域ほか内陸部4区域について都市計画区域マスタープランを策定し、広域的な観点により公共公益施設等が集積した、コンパクトで機能的なまちづくりの方向性を示した。また、志津川都市計画区域ほか沿岸部3区域の都市計画区域マスタープランを策定するとともに、仙塩広域都市計画区域について都市計画区域の変更、都市計画区域マスタープラン及び区域区分の見直しに向けた法手続きを進め、適切な土地利用の誘導や公共公益施設の適切な配置を促進し、地域特性を踏まえた、暮らしやすく災害に強いコンパクトなまちづくりの方向性を示した。また、都市計画道路見直しガイドラインの改定を行い、市町村が現在及び将来の社会状況を反映した都市計画道路網を構築する支援を行うとともに、地方創生における「小さな拠点」や都市部の「立地適正化計画」の策定等に向けた市町村を積極的に支援するため、市町村担当課長会議等を通して立地適正化計画の先進事例などの情報提供を行った。
- ・沿岸市町のまちづくりでは、コンパクトな市街地の形成に取り組む、山元町や亘理町、東松島市や石巻市、女川町などで鉄道駅を基軸としたまちづくりが、南三陸町や気仙沼市ではBRTを活用したまちづくりが進められた。また、内陸部においても、大崎市では平成29年3月に立地適正化計画を策定し、「子育て世帯や若者を都市中心部に呼び込む」ことによる都市中心部の経済に関する課題解決に向けて取り組んでおり、仙台市においても立地適正化計画策定に向けて取り組んでいるところである。なお、中心市街地の活性化については、大崎市古川七日町西地区において中心市街地復興まちづくり計画などによる新たなまちづくりに新規着手するとともに、東西線や仙石線、常磐線などの鉄道沿線でのまちづくりが進んできている。
- ・施策で実施した全ての事業で一定の成果が出ており、特に被災市街地復興土地区画整理事業による住宅地供給率は約82%、防災集団移転促進事業においては一般宅地供給率は約99%となった。
- ・県民意識調査（分野5「公共土木施設」の取組4「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」）においては、沿岸部の「満足度」の割合が上昇したことや、「不満群」の割合が県全体、沿岸部、内陸部の全てにおいて減少したことから、沿岸市町の復旧・復興が進み住宅再建が着実に進んでいることが一定程度評価されたと考える。
- ・以上より、「コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実」における政策全体の評価については、「1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)」の達成度が「B」となっているが、全体的には沿岸市町では新たなコンパクトな市街地形成が進む等計画どおりに事業が進捗していることから、「概ね順調」と評価した。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・今後の人口減少と超高齢社会の到来を踏まえ、都市の住民・企業の活動等に更に着目し、量ではなく質の向上を図るため、都市全体で人口や高齢化等の現状と推移、地域経済、財政状況などを分析、把握した上で、将来の見通しを勘案し各市町村の持続可能性を確保する必要がある。</p> <p>また、選択と集中により効率的・効果的にまちづくりを進める必要性が高まっている中、拠点間を結ぶ交通サービスを充実させるため、適時適切に都市計画道路網の見直しを進める必要がある。</p> <p>・活気に満ちた地域社会を実現していくためには、地域の中心市街地活性化などが重要となるが、多くの地域では、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要し、具体的な方針・計画の策定が進んでいない。</p> <p>・高齢者に対しても健康で快適な生活環境を実現するためには、過度に自動車に頼らず、鉄道やバスなどの公共交通を多く利用できるような公共交通ネットワークの確保を促進していくとともに、免許有無や自動車保有状況など個人や地域毎に異なる県民の交通行動を把握し、利用者のニーズに応じた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。</p> <p>・沿岸部の被災市町による復興まちづくり事業については、全ての事業において工事着手され、平成29年度において、被災市街地土地区画整理事業での一般換地における住宅地供給率は約82%、防災集団移転促進事業において一般宅地供給率は約99%と事業進捗が図られているものの、一部の地区では進捗が遅れが生じている。また、防災移転元地の利活用等、事業の進捗に伴う新たな課題が見られる状況にある。</p>	<p>・県が行う都市計画基礎調査により今後の人口減少・超高齢社会の動向を広域的に把握し、定量的な指標を市町村へ情報提供し、都市全体における現状と推移を分析、把握する。</p> <p>また、平成29年度に広域的なまちづくりの指針となる都市計画区域マスタープランを9区域で見直し都市計画の基本的な方向性を示したことから、残り3区域についても見直しを進め、引き続き市町村が策定する市町村マスタープランの策定を支援する。また、市町村の都市計画決定について指導・助言を行い、都市施設の適切な配置や土地利用誘導等より、コンパクトで機能的なまちづくりを促進する。</p> <p>さらに、立地適正化計画による効果や横断的な取組事例、都市計画道路見直しガイドライン改訂などを市町村担当課長会議等を通して情報提供を行いながら、立地適正化計画の策定及び都市計画道路の見直しを促進し、広域的にも調和の取れたコンパクトで機能的なまちづくりを市町村が行えるよう積極的に支援していく。</p> <p>・地域の特性を生かした集客交流や産業振興により魅力ある商店街づくりを図るため、引き続き中心市街地の商店街団体が行う活性化計画に対する策定支援や、街路灯、休憩所などの施設整備に対する補助を行うことにより、商業者の事業再開・継続・活性化を積極的に支援していく。</p> <p>・引き続き第3セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村が運行する住民バスへの補助により、公共交通ネットワークの確保を促進するとともに、総合都市交通体系調査を活用し、人の動きの実態に応じた運行形態等の提案をバス事業者に行う。さらに、地域公共交通網形成計画の策定や買物弱者対策の検討に向けて継続的な支援を行い、地域の生活を支える住民の交通移動手段の維持・確保を図っていく。</p> <p>・特に進捗が遅れが生じている地区については、市町支援チームを活用するなど、集中的、重点的に支援を行い、平成32年度の事業完了に向けて沿岸市町を支援する。また、防災移転元地の利活用など、事業の進捗に伴う新たな課題については、復興まちづくり事業の進捗把握、市町毎の課題抽出及び解決に向け、庁内外の関係機関と連携し被災市町を支援していく。</p>

評価対象年度	平成29年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	9	施策	24
施策名	24		コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、保健福祉部、経済商工観光部、土木部	
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	9	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (都市計画課)	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内各地において、東日本大震災からの復興まちづくりのほか、市街地への公共公益施設等の集積が進むなど、暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりに向けた動きが進められている。 ○ 消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりや、地域資源を生かした独自性のあるまちづくりが進められている。 ○ 宮城県の住みやすさに魅力を感じて移住・定住する人が増えるとともに、宮城県で育った人が県内に定着する環境が整っている。 ○ 各圏域内の拠点化、集約化、機能分担等により、医療、教育、交通、情報通信基盤などの県民生活に欠かせない基礎的なサービスが持続的に確保され、地域生活の充実とコミュニティの維持が図られている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)などに基づくコンパクトで機能的な良好な市街地形成を促進する。 ◇ 都市計画における適切な土地利用や公共公益施設の適切な配置を促進する。 ◇ 持続可能なまちづくりに向けて、被災市町の復興まちづくりへの支援を行う。 ◇ 公共交通軸周辺の市街地整備や既存市街地の再開発を促進するとともに、まちづくりと連携した、持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を促進する。 ◇ バリアフリー・ユニバーサルデザイン社会実現のための施設整備及び普及啓発を促進する。 ◇ まちづくりと連携した、地域の実情に応じた商店街の活性化を支援する。 ◇ 豊かな自然環境や独自の伝統文化等を活用した、市町村やNPOなど様々な主体との協調・連携による住民主体の地域活動や交流機会の創出などを支援する。 ◇ 地域における活力創出のための様々な活動やその中核となる人材育成等を支援する。 ◇ 移住希望者に対する相談窓口の設置・仕事や子育て等関連情報のワンストップ化など市町村や関係団体と協働した首都圏等からの移住定住を促進する。 ◇ 全ての県民が安心していきいきと暮らせる地域社会づくりを図るための地域福祉の担い手を育成する。 ◇ 各圏域の中核的な都市が、近隣の市町村と連携し、コンパクト化・ネットワーク化することにより、活力ある社会経済を維持するための拠点化の支援や仙台都市圏などの都市機能を活用した連携型の地域構造の形成を推進する。 ◇ 県民生活に欠かせない機能を集約化した小さな拠点の形成に向けた支援と地域コミュニティの再構築を推進する。 ◇ 交通弱者の通院や通学、買い物など地域住民の日常生活に不可欠な生活交通バス路線をはじめとした公共交通の維持のための市町村等への支援を行う。 ◇ 地理的情報格差の解消に向けた情報通信基盤整備を促進する。 ◇ 災害公営住宅や空き家等を活用した高齢者が生きがいをもって暮らせる交流拠点への支援を行う。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	42,451,529	39,247,019	13,905,922	12,561,084

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	商店街再生加速化計画策定数(件)[累計]	0件 (平成24年度)	12件 (平成29年度)	12件 (平成29年度)	A 100.0%	12件 (平成29年度)
2	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	108回 (平成21年度)	108回 (平成27年度)	107回 (平成27年度)	B 99.1%	108回 (平成29年度)
3	地域公共交通網形成計画策定数(件)[累計]	0件 (平成26年度)	9件 (平成29年度)	9件 (平成29年度)	A 100.0%	9件 (平成29年度)
4	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン就職者数(人)[延べ]	0人 (平成26年度)	150人 (平成29年度)	167人 (平成29年度)	A 111.3%	150人 (平成27~29年度)
5	地域再生計画の認定数(件)[累計]	1件 (平成26年度)	6件 (平成29年度)	67件 (平成29年度)	A 1320.0%	6件 (平成27~29年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「商店街再生加速化計画策定数」については、目標どおりの12件が計画策定しており、達成率は100%であることから達成度は「A」に区分される。 ・「1人当たり年間公共交通機関利用回数」については、平成26年度実績の106回に対して、平成27年12月6日に仙台市地下鉄東西線の開業効果もあり平成27年度実績では107回に増加したものの、達成率は99.1%に留まったことから、達成度は「B」に区分される。 ・「地域公共交通網形成計画策定数」については、沿岸部の被災市町による策定が多く目標値9件に対し実績値9件となり、達成率は100%であることから、達成度は「A」に区分される。 ・「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン就職者数は、県内企業の求人開拓を積極的に実施するなど就職支援に努めたこともあり、目標値150人に対して実績値167人となり、達成率は111.3%であることから、達成度は「A」に区分される。 ・「地域再生計画の認定数」については、平成28年度に地域再生法の改正による支援策の拡充が図られ、平成29年度も市町村が積極的に計画策定に取り組んだ結果、目標値6件に対し実績値67件となり、達成率は1320.0%であることから、達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度県民意識調査の分野5「公共土木施設」の取組4「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」を参照すると、満足度においては、県全体では「満足群」の割合が39.9%、「不満群」の割合が21.5%となっており、「満足群」の割合が平成28年度の40.1%より0.2ポイント低下したが、「不満群」の割合も平成28年度の22.7%より低下した結果となった。沿岸部においては、「満足群」の割合が41.9%、「不満群」の割合が23.6%となっており、昨年の県民意識調査より「満足群」の割合が0.3ポイント上昇したが、内陸部においては、「満足群」の割合が38.5%、「不満群」の割合が19.8%となっており、「満足群」「不満群」の割合とも低下した結果となった。 ・前年調査と比較すると、「満足群」の割合については、県全体及び内陸部では減少したものの沿岸部において上昇した。また、「不満群」の割合については、県全体、沿岸部、内陸部のすべてにおいて減少する傾向がみられた。これらは、沿岸市町の復旧・復興が進み、住宅再建が着実に進んでいることが評価されているものと考えられ、県の取組に対して大きな不満はないものの、引き続き取組の加速化が求められていると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・県人口は、平成17年及び平成22年調査に引き続き、平成27年国勢調査においても人口減少の結果となった。今後も、人口減少・超高齢社会の更なる進展が見込まれている。 ・国においては、従来の土地利用の計画に加えて居住機能や都市機能の誘導によりコンパクトシティ形成に向けた取組を推進するため、平成29年4月に立地適正化計画作成の手引きを改訂し、市町村における立地適正化計画の策定を支援している。また、都市の将来像を踏まえ都市圏全体としての施設配置や規模を検討し、コンパクトで持続可能なまちづくりに向けて都市計画道路の適時適切な見直しが進むよう、平成29年に「都市計画道路見直しの手引き」を公表している。 ・沿岸部の市町においては、復興整備事業により、コンパクトな市街地形成に取り組んでおり、新たなまちづくりによる整備が進んでいる。また、内陸部においては、中心市街地の活性化などによるまちづくりに取り組んでいる。 ・震災により利用の落ち込んだ公共交通機関の利用回数は達成率99.1%と震災前の水準にほぼ回復してきているものの、人口減少・超高齢社会などに伴い、過度に自動車に頼らない生活へ転換し、歩いて生活ができるコンパクトなまちづくりを進めていくことが求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの主体である市町村の考えを尊重しながら、県では支援・補助等により、市町村と一体となってコンパクトで機能的なまちづくりに取り組んだ。 ・地域商店街については、商店街再生のための商店街団体、商工団体による商店街活性化計画の策定を支援し、にぎわい創出事業等8件の取組に対し補助を行い、地域の実情に応じた魅力ある商店街づくりが着実に進められ、商店街再生加速化計画の策定数は累計12件で達成率は100%となった。 ・公共交通については、市町村では効率的な運行形態等を検討し維持確保を図っているところであり、県としても補助金による支援や包括連携協定による企画切符チャシの配布を行い、地域住民の日常生活に不可欠な公共交通の維持確保のための支援を実施した。1人当たり年間公共交通機関利用回数については、平成26年度実績の106回に対して平成27年度の実績は107回に増加したものの、達成率は99.1%となった。これは、仙台市地下鉄東西線やJR常磐線の全線開通に伴い、東日本大震災からの復興まちづくりなどによるコンパクトなまちづくりとこれと連携した公共交通ネットワークが形成されつつあることを考慮すると、概ね震災前の利用回数へ回復していると考えられる。 ・地域公共交通網形成形成計画策定については、復興まちづくりと合わせた公共交通網の再構築を図るため、沿岸部の被災市町への策定支援を行った。また、平成29年度から31年度の3ヶ年で、第五回仙台都市圏パーソントリップ調査に着手し、仙台市を中心とした18市町村内の人の動きに着目した交通実態データに基づき定量的な分析や評価を行い、地域特性を反映した都市交通体系の構築を進めていく。 ・移住・交流者による地域づくりを支援するため、東京都内に2つの移住相談窓口を開設し、相談対応や移住イベントを首都圏で5回開催する等の情報発信を行ったほか、行政・関係団体・個人等で構成する官民連携組織の会員と連携し、移住者受入推進等、移住・定住に有効なモデル事業を実施した。 ・地域再生計画については、平成28年度に地域再生法の改正による支援策が拡充され、平成29年度は引き続き市町村等が積極的に計画を策定しており、地域の実情に応じた集落維持・活性化対策の促進が図られている。 ・市町村による暮らしやすくコンパクトで機能的なまちづくりを支援するため、大崎広域都市計画区域ほか内陸部4区域について都市計画区域マスタープランを策定し、広域的な観点により公共施設等が集積した、コンパクトで機能的なまちづくりの方向性を示した。また、志津川都市計画区域ほか沿岸部3区域の都市計画区域マスタープランを策定するとともに、仙塩広域都市計画区域について都市計画区域の変更、都市計画区域マスタープラン及び区域区分の見直しに向けた法手続きを進め、適切な土地利用の誘導や公共施設等の適切な配置を促進し、地域特性を踏まえた、暮らしやすく災害に強いコンパクトなまちづくりの方向性を示した。また、県では都市計画道路見直しガイドラインの改定を行い、市町村が現在及び将来の社会状況を反映した都市計画道路網を構築する支援を行うとともに、市町村担当課長会議等を通して立地適正化計画の先進事例などの情報提供を行った。 ・沿岸市町においては、被災市街地復興土地地区画整理事業での一般換地における住宅地供給率は約97%、防災集団移転促進事業においては、一般宅地供給率は約99%となったことから、宅地の供給が進み、県民意識調査(分野5「公共土木施設」の取組4「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」)における沿岸部の満足度の割合が上昇したことから一定程度評価されたと考えられる。 ・沿岸市町のまちづくりでは、コンパクトな市街地の形成に取り組み、山元町や互理町、東松島市や石巻市、女川町などで鉄道駅を基軸としたまちづくりが、南三陸町や気仙沼市ではBRTを活用したまちづくりが進められた。また、内陸部においても、大崎市では平成29年3月に立地適正化計画を策定し、「子育て世帯や若者を都市中心部に呼び込む」ことによる都市中心部の経済に関する課題解決に向けて取り組んでおり、仙台市においても立地適正化計画策定に向けて取り組んでいるところである。なお、中心市街地の活性化については、大崎市古川七日町西地区において中心市街地復興まちづくり計画などによる新たなまちづくりに新規着手するとともに、東西線や仙石線、常磐線などの鉄道沿線でのまちづくりが進んでいる。 ・以上のことから、目標指標である「1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)」は未達成ではあるものの、達成率は99.1%と平成28年度より上昇しており、その他の目標指標である「商店街再生加速化計画策定数(件)」及び「地域公共交通網形成計画策定数(件)」及び「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン就職者数(人)及び「地域再生計画の認定数(件)」は目標を達成していることから、県民意識の状況を総合的に評価し、施策としては「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・今後の人口減少と超高齢社会の到来を踏まえ、都市の住民・企業の活動等に更に着目し、量ではなく質の向上を図るため、都市全体で人口や高齢化等の現状と推移、地域経済、財政状況などを分析、把握した上で、将来の見直しを勘案し各市町村の持続可能性を確保する必要がある。</p> <p>また、選択と集中により効率的・効果的にまちづくりを進める必要性が高まっている中、拠点間を結ぶ交通サービスを充実させるため、適時適切に都市計画道路網の見直しを進める必要がある。</p>	<p>・県が行う都市計画基礎調査により今後の人口減少・超高齢社会の動向を広域的に把握し、定量的な指標を市町村へ情報提供し、都市全体における現状と推移を分析、把握する。</p> <p>また、平成29年度に広域的なまちづくりの指針となる都市計画区域マスタープランを9区域で見直し都市計画の基本的な方向性を示したことから、残り3区域についても見直しを進め、引き続き市町村が策定する市町村マスタープランの策定を支援する。また、市町村の都市計画決定について指導・助言を行い、都市施設の適切な配置や土地利用誘導等より、コンパクトで機能的なまちづくりを促進する。</p> <p>さらに、立地適正化計画による効果、横断的な取組事例などを市町村担当課長会議等を通して情報提供を行いながら、立地適正化計画の策定を促進するとともに、都市計画道路見直しガイドラインを活用し市町村の都市計画道路の見直しが進むよう勉強会の開催等により、広域的にも調和の取れたコンパクトで機能的なまちづくりを市町村が行えるよう積極的に支援していく。</p>
<p>・まちづくりと連携した商店街の活性化のため、東日本大震災による環境の変化や少子高齢化など社会問題に対応した持続的、発展的な商店街づくりを図る必要があるが、中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している状況にある。</p>	<p>・中心市街地の商店街団体や商工団体が行う商店街活性化計画の策定支援や、街路灯、休憩所などの施設整備に対する補助及びワーキング会議の開催及び先進地視察などに対して補助を行うなど、商業者の事業再開・継続・活性化を積極的に支援していく。</p>
<p>・沿岸部の被災市町による復興まちづくり事業については、全ての事業において工事着手され、平成29年度において、被災市街地土地区画整理事業での一般換地における住宅地供給率は約97%、防災集団移転促進事業において一般宅地供給率は約99%と事業進捗が図られているものの、一部の地区では進捗が遅れが生じている。また、防災移転元地の利活用等、事業の進捗に伴う新たな課題が見られる状況にある。</p>	<p>・特に進捗が遅れている地区については、市町支援チームを活用するなど、集中的、重点的に支援を行い、平成32年度の事業完了に向けて沿岸市町を支援する。</p> <p>また、防災移転元地の利活用など、事業の進捗に伴う新たな課題については、復興まちづくり事業の進捗把握、市町毎の課題抽出及び解決に向け、庁内外の関係機関と連携し被災市町を支援していく。</p>
<p>・新たなまちづくりにおける移手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、免許有無や自動車保有状況など個人や地域毎に異なる県民の交通行動を把握し、利用者のニーズに応じた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。</p>	<p>・引き続き第3セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行う。</p> <p>また、県が行う総合都市交通体系調査(パーソントリップ調査)を活用し、人の動きの実態に応じた運行形態等の提案をバス事業者に行う。</p> <p>さらに、国や関係市町村と連携して、新たなまちづくりにも対応した地域公共交通網形成計画の策定や買物弱者対策の検討に向けて継続的な支援を行い、地域の生活を支える住民の交通移手段の維持・継続を図っていく。</p>

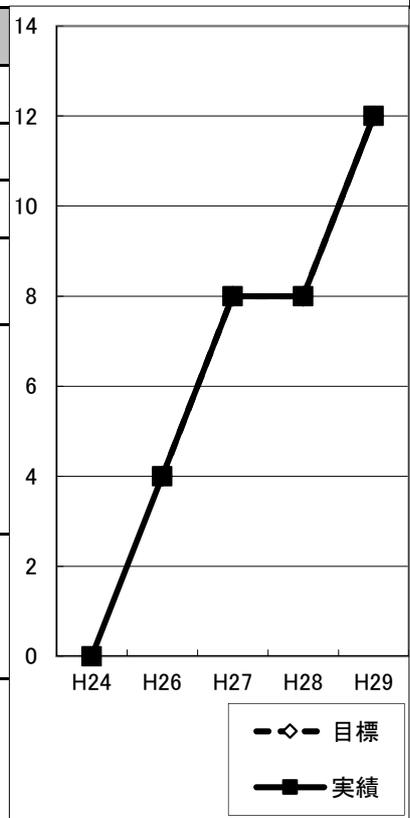
評価対象年度 平成29年度

政策 9 施策 24

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	商店街再生加速化計画策定数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	4	8	8	12
	県の商店街再生加速化支援事業において、商店街の今後のあり方について検討し策定した計画を指標とする。	実績値	0	4	8	8	12
		達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

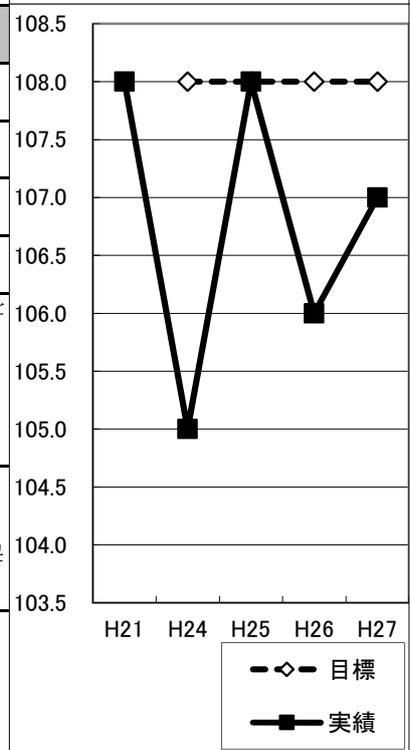


目標値の設定根拠
 ・商店街は、地域に欠かすことのできない生活インフラであり、活力あるまちづくりと地域生活の充実のためには、商店街の活性化が重要である。
 ・「新商店街活動推進事業」(現商店街再生加速化支援事業)は、商店街が抱える諸問題の解決と組織力・集客力の向上を図り、将来に渡る持続的な発展に資する事業であり、本県が実施する商店街活性化の中心施策であることから、本事業における活動計画策定数(=事業主体数)を目標指標として設定することとした。

実績値の分析
 ・平成29年度には、平成27年度(4事業者)及び平成29年度(4事業者)に交付決定した事業者(計8事業者)が事業に取り組み、当年度の目標値である累計12計画を達成している。
 なお、この事業は3か年の事業であり、平成27年度に交付決定した各事業者は作成した活動計画に基づき平成29年度まで情報発信やイベント事業等に取り組み、平成29年度に交付した各事業者は、活動計画に基づき平成31年度まで取り組む。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回) [フロー型の指標]	指標測定年度	H21	H24	H25	H26	H27
		目標値	-	108	108	108	108
	-	実績値	108	105	108	106	107
		達成率	-	97.2%	100.0%	98.1%	99.1%



目標値の設定根拠
 ・震災により利用の落ち込んだ公共交通機関の利用回数を震災前の水準に回復させるとともに、今後、鉄道の復旧や地下鉄東西線の開業等の交通ネットワークの再構築が進むことにより、公共交通機関の利用促進が期待できることから、「1人当たり年間公共交通機関利用回数」を目標指標に設定し、震災の影響のない直近の年度(平成21年度)の数値(108回)への回復を目標とするものである。

実績値の分析
 ・震災直後(平成23年度実績)は1人当たり年間公共交通機関利用回数が88回であったが、鉄道の復旧や仙台・宮城ディスティネーションキャンペーンの開催等により、平成25年度実績では108回に増加し目標値に達した。その後、減少に転じ、平成27年12月6日に仙台市地下鉄東西線の開業効果もあり、持ち直しつつあるものの、今後も公共交通の利用促進を図るものである。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国平均値は197回(H27年度実績)であり、宮城県は全国14位となっている。

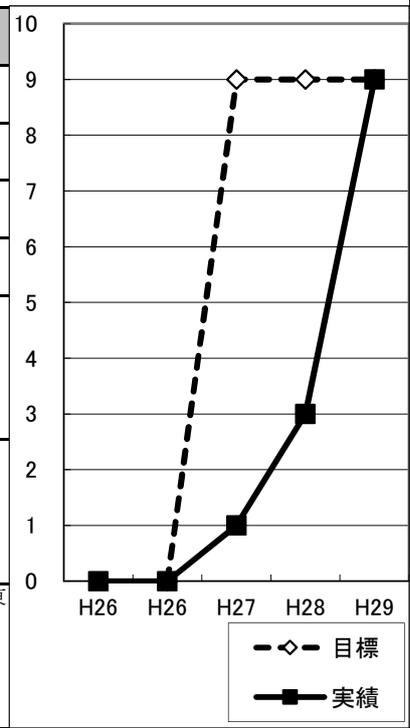
評価対象年度 平成29年度

政策 9 施策 24

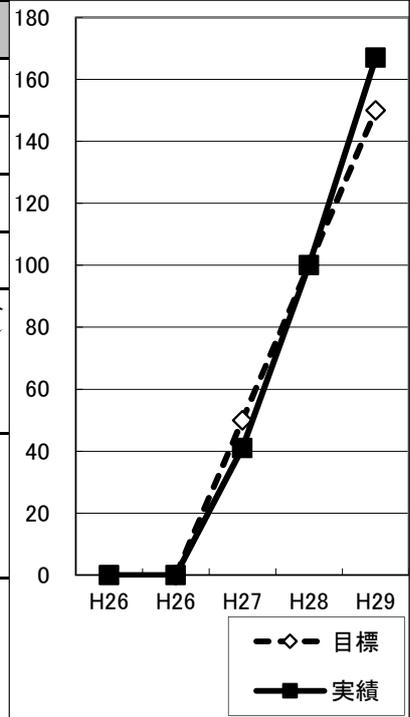
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	地域公共交通網形成計画策定数(件)[累計]	指標測定年度	H26	H26	H27	H28	H29
	[ストック型の指標]	目標値	-	-	9	9	9
	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく「地域公共交通網形成計画」の策定数	実績値	0	-	1	3	9
		達成率	-	-	11.1%	33.3%	100.0%
目標値の設定根拠	・まちづくりと連携した交通施策の推進を図るためのプランとして、国の「都市・地域総合交通戦略要綱」に基づく「都市・地域総合交通戦略」及び「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく「地域公共交通網形成計画」がある。 ・同計画の策定により、地域の実情に合わせた面的な公共交通網が再構築され、持続可能な地域公共交通網の形成が図られることが期待されるため、目標指標として設定した。						
実績値の分析	・当初は、石巻市、大崎市等の広域合併により面積の大きい自治体を中心に策定され、地域内、地域間の公共交通網の見直しを進めている。 ・平成29年度は、復興まちづくりと合わせた公共交通網の再構築を図るため、沿岸部の被災市町による策定が多かった。 ※平成29年度中の策定見込を含む。						
全国平均値や近隣他県等との比較	平成29年12月末時点における地域公共交通網形成計画の策定件数は、全国で333件、東北で46件、うち本県は5件である。						



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIJターン就職者数(人)[延べ]	指標測定年度	H26	H26	H27	H28	H29
	[ストック型の指標]	目標値	-	-	50	100	150
	東京及び仙台の移住相談窓口「みやぎ移住サポートセンター」を通じて宮城県内にUIJターン就職をした者の数	実績値	0	-	41	100	167
		達成率	-	-	82.0%	100.0%	111.3%
目標値の設定根拠	・平成27年7月まで経済商工観光部で実施していたUIターン就職支援事業(みやぎ復興人材ネットワーク事業)の実績値(平成25年度33人)の150%である50人を各年度の目標値として設定したもの。						
実績値の分析	・「みやぎ移住サポートセンター」を平成27年7月に設置以降、平成27年度、平成28年度を通じて宮城県内にUIJターン就職決定した者の数は、目標を達成する実績を挙げる事ができた。 ・平成29年度は、県内企業の求人開拓を積極的に実施するなど、就職支援に努めたこともあり、さらに前年度を上回る実績を挙げる事ができた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



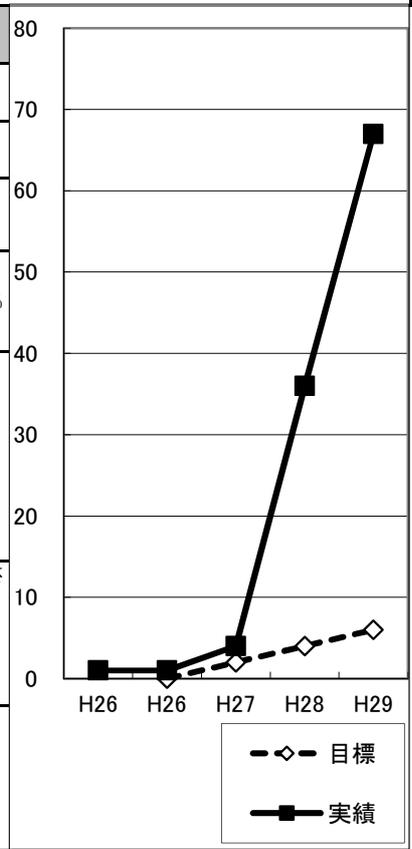
評価対象年度 平成29年度

政策 9 施策 24

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	地域再生計画の認定数(件) [累計]	指標測定年度	H26	H26	H27	H28	H29	
		目標値	-	-	2	4	6	
	[ストック型の指標]		実績値	1	1	4	36	67
	まち・ひと・しごと創生法の関連法案として平成26年12月15日に施行された「地域再生法の一部を改正する法律」に基づく地域再生計画の認定		達成率	-	-	300.0%	1166.7%	1320.0%
目標値の設定根拠	・「時代に合った地域づくり」のためには、コンパクトシティや小さな拠点の形成推進と地域生活を充実させていくための取組など、ハード・ソフト両面からの取組が必要となる。 ・地域再生法に基づく地域再生計画は、その地域の目指す将来の姿を見据え、様々な取組を総合的に実施するための計画として位置づけられていることから、地域再生計画の認定数を目標値として設定した。 ・指標として設定した平成26年度は、市町村等において政策間連携が求められる計画であったことから、年2件を目標値とした。							
実績値の分析	・平成29年度の実績値も、目標値を大きく上回っている。これは、地方創生の取組を深化させるため、平成28年に地域再生法が改正され、支援策が拡充されたことにより、市町村等が積極的に計画を策定したことによるものである。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・地域再生計画の認定件数は、東北5県で348件、全国で3,537件となっている。 ・都道府県平均は、東北5県69件、全国75件に対し、当県は67件である。							



評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	9	施策	24
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
1	1	市街地再開発事業	19,850	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施する。				平成29年度に新規地区の大崎市古川七日町西地区において、調査設計業務を実施し、これに係る経費の一部について県費補助を実施した。			
	土木部 都市計画課	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	29,984	131,984	-	19,850				
2	2	都市計画基礎調査	45,198	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				都市の将来像を示す都市計画区域マスタープランの見直しのため、都市計画区域の人口規模、市街地面積、土地利用状況などの都市計画の基礎調査を行う。 また、市町村の立地適正化計画策定など、コンパクトで機能的なまちづくりを促進するとともに、都市計画における広域調整をはじめ、適切な土地利用や公共公益施設の適切な配置に取り組む。				大崎広域都市計画区域ほか8区域について、都市計画区域マスタープランを策定した。 仙塩広域都市計画区域について、都市計画区域、都市計画区域マスタープラン及び区域区分の見直しに向けて、住民説明会などの法定手続きを進め、都市計画審議会へ付議し、了解された。 石巻広域都市計画区域ほか1区域について、都市計画区域、都市計画区域マスタープラン及び区域区分の見直しのための都市計画基礎調査を実施し、土地利用の方針の検討などを行った。 市町村の立地適正化計画策定に向けて、大崎市の取組を支援した。さらに、市町村の都市計画の決定及び変更について、5件の広域調整を実施した。			
	土木部 都市計画課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	90,641	57,443	42,575	45,198				
3	5	NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業	129,635	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				様々な分野において、NPO等による絆力を活かした復興・被災者支援の取組やNPO等の絆力強化に資する取組、被災者が人と人とのつながりや生きがいを有する取組に対して支援する。				NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等と結び付ける「絆力」を活かして行う復興・被災者支援の取組14件に対し助成した。 復興・被災者支援を行うNPO等の「絆力」の強化に資する交流会を3回開催した。 被災者が人と人とのつながりや生きがいを有することを支援する取組23件に対して補助した。			
	環境生活部 共同参画社会推進課	震災復興 1①④ 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	107,863	129,635				
4	6	NPO活動推進事業	307	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				企業や団体などに所属する人材を「みやぎプロボノワーカー」として登録し、NPO及び中間支援組織とのマッチングを行い、組織の基盤強化と活動の促進を図る。				プロボノの普及啓発として、先進地より講師を招き、NPOと企業等が集うセミナーを1回実施した。			
	環境生活部 共同参画社会推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	307				

5	8	商店街再生加速化支援事業	28,665	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行う。				・商店街団体、商工団体による商店街活性化計画の策定、にぎわい創出事業等8件の取組に対し補助を行った。(3か年事業の1年目4件、3年目4件)					
		経済商工観光部 商工金融課	取組4 再掲 震災復興3②④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,438	18,988	23,161	28,665
6	9	移住・定住推進事業	77,862	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		大都市圏や他地域と本県との交流や移住を推進し、本県の地域力の充実と地域の活性化を図る。				・東京都内に2つの相談窓口を設置し、暮らし、住まい、しごとに関する相談対応を行った。 ・首都圏で5回移住イベントを開催し、市町村や関係団体と連携を強化する中で、宮城での暮らしの魅力を発信した(延べ39市町3団体参加)。 ・行政・関係団体・個人等で構成する官民連携組織「みやぎ移住・定住推進県民会議」の会合を開催した(H30.3.31現在 161会員)。 ・「みやぎ移住・定住推進県民会議」の会員と連携し、移住者受入推進等、移住・定住に繋がる事業を実施した。(移住定住推進連携事業5団体実施)					
		震災復興・企画部 地域復興支援課	地創2(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	452	85,268	81,861	77,862
7	10	地域力創出人材育成講座事業	8,493	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		地域の課題解決に取り組むリーダーとなる人材を育成するため、地域活性化の第一人者をメイン講師とする講座を開催する。				・「初任者コース」、「実践者コース」、「リーダー養成コース」の3コースを設定し、受講者のレベルに合わせた講座を開催した(実践者コースとリーダー養成コースは合同で開催)。 ・地域おこし協力隊、集落支援員、NPO等の団体で活動している者が受講し、地域づくりの事例等を学ぶとともに、今後の目標や活動計画を明確にすることで、地域の担い手育成を図った。					
		震災復興・企画部 地域復興支援課	地創2(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	8,493
8	11	地域おこし協力隊交流事業	913	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		地域おこし協力隊の活動を支援するとともに、隊員の任期後の地元への定着を促進するため、研修・交流会を開催する。				・地域おこし協力隊と市町村職員を対象とした研修会を2回開催した。 ・隊員のレベルに応じた研修内容とし、今後の隊員活動の充実化や市町村の受入体制の強化を図った。					
		震災復興・企画部 地域復興支援課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	913
9	12	被災者生活支援事業(離島航路)	197,915	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者に対し、離島航路運営費補助金、離島住民運賃割引、経営安定資金貸付事業による運航支援を行う。				・離島航路運営費補助 2航路 ・離島住民運賃割引補助 2航路 ・離島航路事業経営安定資金貸付 2航路					
		震災復興・企画部 総合交通対策課	震災復興1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	229,153	228,023	229,792	197,915

10	13	被災者生活支援事業(阿武隈急行)	125,004	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		第三セクター鉄道である阿武隈急行(株)の運営支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助(車両更新費補助は平成30年度へ繰越) 阿武隈急行線利用促進支援事業費補助 					
		震災復興・企画部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		総合交通対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	24,497	23,328	23,098	125,004
11	14	被災者生活支援事業(路線バス)	126,751	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けたバス事業者に対し、宮城県バス運行対策費補助金による運行支援を行う。 また、仮設住宅における住民バスの運行に対して、宮城県バス運行維持対策補助金による支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> バス事業者運行費補助 国庫協調 15系統、県単 1系統 バス車両取得費補助 8台 住民バス運行費補助 258系統 					
		震災復興・企画部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		総合交通対策課	震災復興1①① 地創4(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	142,627	146,457	111,063	126,751
12	16	三セク鉄道活用地域支援事業	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		阿武隈急行線と沿線の歴史資源の融合により創出する新たな観光資源を中軸に据え、阿武隈急行等民間事業者や宮城・福島沿線3市2町の県域を超えた広域連携による魅力ある観光地域づくりの推進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 県が生命保険会社等と締結した包括連携協定による阿武隈急行の企画切符チャシの配布 県庁内のイベントにおける企画切符チャシの設置 阿武隈急行に関する各種情報のフェイスブックへの掲載 					
		震災復興・企画部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		総合交通対策課	地創4(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
13	17	市町村共同利用型クラウド(SaaS)基盤構築推進事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		機能的で効率的な行政体制の構築のため、市町村の各種システムの共同利用型クラウド(SaaS:サーズ)基盤の構築を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 富谷市・村田町とで検討を行ってきた共同利用型クラウド(SaaS)導入に対して、導入メリットの周知や団体間の仕様調整などを支援し、平成29年10月に県内初となる共同利用型クラウドを導入することが決定した。(協定締結) 平成30年10月のシステム導入に向け、仕様の詳細調整やシステム導入(変更)に伴う関係規則等の改正などに対して、必要な支援を行った。 					
		震災復興・企画部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		情報政策課	震災復興7①② 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	4,968	402	-
14	18	被災地域福祉推進事業	1,308,779	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上に向け、必要な支援体制の構築などを図ります。				<ul style="list-style-type: none"> 被災者支援事業を実施した15団体(自治体:10, 社協:3, NPO法人等:2)に対し交付金を交付した。 主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動交流会、サロンの開催 など 					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		社会福祉課	震災復興2③④ 地創4(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	795,297	668,888	1,440,905	1,308,779

15	19	地域福祉推進事業	2,948	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地域福祉支援計画(第3期)を策定し、地域福祉に対する県の役割等を明確に示すとともに、市町村の地域福祉推進を支援するほか、コミュニティソーシャルワークの視点を持った地域福祉を担う人材を育成する。				・市町村・市町村社協地域福祉担当者会議を開催し地域福祉や計画についての理解を深め、未策定市町村等には策定を促した結果、1つの町において策定委員会が設立され、審議を開始した。 ・災害福祉広域支援ネットワーク運営事業により、災害時に避難所へ専門職を派遣する体制の構築を進めた。			
15	保健福祉部 社会福祉課	地域福祉推進事業	2,948	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	158	1,689	2,643	2,948
16	20	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	19,500	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災市町の復興まちづくり計画案の検討、計画策定及び事業実施のための支援を行う。				・市町の復興交付金事業計画の策定、採択に向け、国との調整や勉強会(全3回)を実施。 ・出前講座(全12回)の他、県内及び県外5都県で復興まちづくりパネル展(全11箇所)を開催。 ・復興まちづくり産業用地カルテを更新し、産業用地パンフレットを作成。			
16	土木部 復興まちづくり推進室	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	19,500	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	23,351	23,481	23,495	19,500
17	21	矢本海浜緑地交流施設整備事業	74,170	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				矢本海浜緑地の一部をパークゴルフ競技場として整備し、スポーツを通じた交流人口の拡大を図る。				パークゴルフ競技場の整備及び付帯設備の整備の進捗を図った。			
17	土木部 都市計画課	矢本海浜緑地交流施設整備事業	74,170	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	74,170
決算(見込)額計			2,165,990								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,137,325								

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	9	施策	24
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
1	1	被災者生活再建 支援金支給事業		事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				震災で居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯者に対し、生活の再建を支援するため、被災者生活再建支援法に基づき、47都道府県が拠出した基金と国の補助金により生活再建支援金を支給する。			被災者からの申請に基づき、市町から提出された申請書の審査や支給事務を担う(公財)都道府県会館への送付等、支援金支給に係る事務手続を実施した。その結果、基礎支援金:1,320件、加算支援金:3,387件が支給となった。(H30.3.31現在) なお、加算支援金の申請期間については、一年間の再建長を決定し、延長手続を行った。(10市町)			
	総務部 消防課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	-		
2	2	災害弔慰金・見舞 金給付事業	5,625	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。			支給状況(平成30年3月31日現在) 災害弔慰金 災害障害見舞金 平成23年度 10,297件 16件 平成24年度 298件 10件 平成25年度 47件 2件 平成26年度 44件 2件 平成27年度 28件 0件 平成28年度 12件 0件 平成29年度 2件 0件 計 10,728件 30件			
	保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	98,438	69,375	30,000	5,625			
3	3	生活福祉資金貸 付事業(生活復興 支援体制強化事 業)	41,026	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				震災特例による生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会の基盤強化を図るため、貸付相談員等を県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に配置する経費等に対して補助する。			生活復興支援資金の貸付体制・緊急小口(特例)貸付の債権管理体制の強化を図るため、県社会福祉協議会に対し、以下の補助を行った。 県社会福祉協議会並びに沿岸市町村社会福祉協議会における貸付相談員の設置経費 債権管理にかかる経費 市町村社会福祉協議会への事務費 等			
	保健福祉部 社会福祉課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	123,176	56,442	46,091	41,026			

4	4	災害援護資金貸付事業	242,180	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活再建を支援するため、当面の生活資金を融資する。				・貸付状況(平成30年3月31日現在)(仙台市を除く)(県予算ベース) 平成23年度 4,395件 平成24年度 2,919件 平成25年度 716件 平成26年度 266件 平成27年度 167件 平成28年度 143件 平成29年度 113件 計 8,719件			
4	保健福祉部	震災援護室	震災復興1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	604,890	388,756	345,349	242,180
5	7	みやぎ県外避難者帰郷支援事業	10,161	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県外避難者の早期帰郷に向け、郵送調査により県外避難者の帰郷意向等を把握し、関係機関等で情報を共有するとともに、「復興定期便」やホームページにより、復興状況や各種支援情報等、定期的かつ継続的に情報提供を行う。				・避難先における生活状況や、今後の生活再建意向等について、郵送調査に替え、電話や戸別訪問による調査を4月～3月に実施し、調査結果は避難元や避難先自治体と情報共有を図った。 ・全国避難者情報システムや県独自で把握した情報等により、避難者名簿を整理するとともに、関係自治体等と共有を図った(避難者数は、毎月11日現在で取りまとめ公表)。 ・各種支援情報や復興関連情報等の帰郷の足がかりとなる情報を掲載した広報紙(みやぎ復興定期便)を作成し、毎月1回、県外避難者世帯へ送付した。 ・避難元や避難先の自治体等と連携し、県外避難者の生活再建相談等を中心とした交流相談会を開催した(関東と関西で各1回実施)。			
5	震災復興・企画部	震災復興推進課	震災復興1①①地創2(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	27,862	17,766	12,936	10,161
6	8	県外避難者支援員設置事業	30,515	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県外避難者支援員を配置し、避難者へ情報提供等支援の充実と避難者の見守りや交流会を実施する避難先自治体との連携構築を図る。さらに、県外避難者調査員を設置し、県外避難者のうち、所在不明の者に対し、居所追跡及び現地訪問等を通じた帰郷意思確認を実施することで、県外避難者名簿の整理・精査を行う。				・県外避難者の帰郷に向けた支援を強化するため、東京事務所に3人、大阪事務所に2人の支援員を配置し、避難者に対する相談援助等の直接支援や、関係自治体等の主催する交流会に参加する等の間接支援を実施した。 ・今後の生活再建意向等が、未定・不明な県外避難者の調査を行うため、当課及び東京事務所に各2人の調査員を配置し、電話や戸別訪問による意向確認を行った。 ・所在不明者について住民票調査による居所追跡を行い、県外避難者名簿の整理・精査を行った。 ・これにより、県外避難者が、約2,400人(年度当初)から約500人に減少した。			
6	震災復興・企画部	震災復興推進課	震災復興1①①地創2(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	-	16,184	15,708	30,515
7	9	みやぎ被災者生活支援事業	2,470	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災者の避難生活の安定や生活再建のため、主な支援制度や相談窓口等、各行政機関等の情報を取りまとめた「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」を発行する。また、被災者支援に係る総合調整を行う。				・「みやぎ被災者支援ガイドブック」について、制度改正等を反映した改訂版を1万6千部作成し、応急仮設住宅入居者等へ配布するとともに、市町村の窓口等にも配置した。 ・被災者支援実施本部会議において、庁内横断的に被災者支援に関する情報共有を図った。			
7	震災復興・企画部	震災復興推進課	震災復興1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	9,225	5,669	3,916	2,470

8	10	県外避難者支援拠点設置事業	15,160	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県外避難者が、帰郷に向けた情報提供や相談援助等を受けられるよう、NPO等の支援団体と連携して、県外に支援窓口を設置する。				・宮城県外において、東日本大震災に係る広域避難者に対する支援活動を展開しているNPO等と連携のもと、避難者が生活再建や帰郷に向けた情報を収集することができる支援窓口「みやぎ避難者帰郷支援センター」を設置した(県外避難者支援員を配置している関東・関西地方以外の地域に3か所設置)。 ・県外避難者数の減少により、平成30年度から事業を廃止し、当課と東京事務所にて窓口を集約し、引き続き支援を行う。			
		震災復興・企画部 震災復興推進課	震災復興1①① 地創2(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	24,003	16,010	15,160
9	13	復興住宅市町村連絡調整会議	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				災害公営住宅の整備、管理、募集、入居に関する情報を共有するとともに、自力再建に向けた情報の共有を図る。				・計3回(平成23年度から累計33回)の会議を通して、災害公営住宅の整備推進及び入居格要件や家賃等に関する情報提供・意見交換を行い、様々な問題を市町村と共有しながら、災害公営住宅の整備と管理のあり方等について検討を行った。			
		土木部 住宅課	震災復興1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
10	14	住宅再建支援事業(二重ローン対策)	17,188	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。				・平成24年1月23日から補助申請を受付開始 ・補助金交付実績 平成23年度:137件 平成24年度:313件 平成25年度:202件 平成26年度:116件 平成27年度:67件 平成28年度:39件 平成29年度:37件 (平成30年3月末時点)			
		土木部 住宅課	震災復興1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	55,730	32,146	19,264	17,188
11	15	宮城復興住宅マッチングサポート事業	8,478	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				住宅再建の本格化に伴い懸念される、工務店の不足や、職人・資材の不足等に対し、自力再建に向けて希望条件に合う工務店の紹介や、建設事業者間における職人、資材等の融通を支援する。				・支援実績 工務店紹介支援(申し込み96件、成立46件) 職人融通支援(申し込み4件、成立1件) (累計)(平成30年3月末時点)			
		土木部 住宅課	震災復興1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	8,478	8,478	8,478
12	16	住生活基本計画策定	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				住宅復興及び住宅再建支援の取組や次世代に向けての多様なライフスタイル、ニーズに対応した住まい方を検討し、新たな住生活基本計画を策定する。				・宮城県住生活基本計画を平成29年3月に改定し、計画の基本方針に基づき、住まいの復興の早期達成に向けた災害公営住宅の整備や、新たな住宅セーフティネット制度の運用に向けた体制整備などに取り組んだ。			
		土木部 住宅課	震災復興1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	5,008	-

13	17	応急仮設住宅確保事業	7,796,861	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		被災した県民が新しい住宅を確保するまでの間、被災者の生活拠点となる応急仮設住宅等を確保する。				・応急仮設住宅入居状況(平成30年3月31日現在) プレハブ住宅 1,481戸 2,878人 民間賃貸借上住宅 1,631戸 3,678人 公営住宅等 24戸 56人 計 3,136戸 6,612人					
		保健福祉部	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
震災援護室	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	12,443,977	11,664,952	8,196,336	7,796,861		
14	18	災害公営住宅整備事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により住宅を滅失し、自力での住宅再建が困難な被災者の恒久的な住まいを確保するため、災害公営住宅を整備する。				・県内の計画戸数15,823戸(21市町312地区)全戸において事業着手済みとなり、21市町310地区15,415戸が完成した。(平成30年3月末現在) ・県が建設を支援しているものについては、市町から受託した9市町27地区2,229戸が平成28年度末で全戸完成した。 ・平成30年度までの全戸(15,823戸)完成に向け、引き続き市町を支援する。 次年度廃止とする理由:平成30年度までに全戸完成する見込みのため。					
		土木部	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
住宅課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	-	廃止	24,699,067	24,148,335	2,813,141	-		
15	19	県営住宅ストック総合改善事業費	460,484	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅における施設の長寿化と居住性を高め、ストックの有効活用を図る。				・「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅22団地について、改善のための設計や工事を実施した。					
		土木部	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
住宅課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	246,161	298,549	337,966	460,484		
16	21	県営住宅リフォーム事業費	471,916	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅のリフォーム事業を行い、ストックの有効活用を図る。				・「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅59団地について、修繕のための設計や工事を実施した。					
		土木部	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
住宅課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	60,746	191,758	182,261	471,916		
17	23	狭あい道路整備等促進事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		安全な住宅市街地の形成を図るため、市町村が実施する狭あい道路の調査・測量や安全性を確保するための整備費用等に対して国が助成を行う。				・道路の築造、舗装、測量・調査、分筆・登記、用地取得					
		土木部	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
建築宅地課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-		

18	24	特定鉱害復旧事業		事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により誘発された亜炭鉱陥没の被害を受けた住宅・敷地及び農地等の復旧を実施する団体に対し、必要な経費を補助する。				・引き続き(公社)みやぎ農業振興公社が復旧工事を行った。 ・平成29年度の発生件数は4件(うち認定1件, 経過観察3件)			
		経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
19	25	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	300,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理等に要する経費を補助する。				・応急仮設住宅(プレハブ仮設住宅)補助対象 平成27年度 392団地 21,761戸 平成28年度 384団地 21,559戸 平成29年度 303団地 16,847戸			
		保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	481,593	480,344	440,199	300,000
20	26	被災者住宅確保等支援事業	104,211	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				民間賃貸住宅を再建先とする被災者の方々に、住宅確保に関する情報提供やマッチング支援を行う。また、転居支援センターを設置し、転居困難者等の相談や再建支援を行う。				・平成29年度実績(平成30年3月31日現在) 住宅情報提供コールセンター事業 相談件数 144件 民間賃貸住宅提供促進奨励金支給事業 支給件数 10件 転居支援センター事業 訪問回数 106回 (仙台 32, 北部 44, 東部 30) (依頼件数 346件) (仙台 110, 北部 66, 東部 170)			
		保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	49,355	97,436	104,211
21	27	復興活動支援事業	31,532	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災市町で設置する復興支援員の活動が円滑に行われるよう、研修等の開催による人材の育成、被災地間の連携、情報共有などの後方支援体制を整備する。				・復興支援員に対する各種研修を通じてキャリア形成等を図り、地域への定着に向けた支援を行った。 ・被災地における関係者間の広域的な連携を促進し、県内の復興支援活動の活性化を図った。			
		震災復興・企画部 地域復興支援課	震災復興 1①④ 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	276,723	259,922	164,995	31,532
22	28	みやぎ地域復興支援事業	304,947	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災者の生活再建をきめ細かく支援するために必要な各種助成を行う。				・地域の復興から将来的な地域振興につながるような事業、新たな地域コミュニティづくりに資する事業及び県外避難者の帰郷支援に資する事業を実施する72団体に助成し、活動を支援したことにより、被災地の地域づくり活動が促進された。 ・助成団体に対し、公認会計士による会計指導を2回実施し、事業の適正な実施に努めた。			
		震災復興・企画部 地域復興支援課	震災復興 1①④ 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	226,133	226,247	260,096	304,947

23	29	被災地域交流拠点施設整備事業	325,267	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
	地域コミュニティの再構築, 住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上を図るため, 震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として, 集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。				・3市6町, 13棟の施設整備及び7市1町, 14地区の住民活動を支援することにより, 地域コミュニティの再構築, 住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上が図られた。						
	震災復興・企画部		震災復興1①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	地域復興支援課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	284,379	305,905	195,991	325,267		
24	30	地域コミュニティ再生支援事業	92,735	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
	自治組織等が自発的, 主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動のための資金等を補助することにより, 被災地域の生活環境づくりを支援する。				・8市6町93団体に補助金を交付し, 地域住民の交流イベントが開催され, コミュニティの活性化が図られた。 ・地域力再生活動アドバイザーを8回(23団体)派遣した。 ・被災地域リーダー等研修交流会を6回(72団体)開催した。						
	震災復興・企画部		震災復興1①④ 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	地域復興支援課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	22,443	49,835	92,735		
25	32	都市公園維持管理事業	123,434	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
	安全で快適な憩いの場を提供するため, 県立都市公園における施設の保守点検や緑地等の維持管理を行う。				・開園中の県総合運動公園, 加瀬沼公園, 仙台港多賀城地区緩衝緑地, 岩沼海浜緑地南ブロックに加え, 岩沼海浜緑地北ブロックも再開園し, 多くの県民が訪れ, 賑わいが戻った。						
	土木部		震災復興5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	都市計画課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	拡充	104,057	137,546	29,098	123,434		
26	33	被災市街地復興土地区画整理事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
	震災により被災した沿岸11市町の市街地の復興を図るため, 土地区画整理事業を実施に向けた調整を図る。				・1地区において工事着手となり, 工事着手地区数は34地区となった(全体の100%)。 ・10地区において住宅等建築が可能となり, 住宅等建築可能地区数は34地区となった(全体の100%)。 ・46地区において換地処分が完了となり, 換地処分地区数は10地区となった。(全体の29%)						
	土木部		震災復興5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	都市計画課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-		
27	34	防災集団移転促進事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
	住民の居住に不当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため, 国が事業主体(市町)に対して事業費の一部補助を行い, 防災のための集団移転の促進を図る。				・195地区のうち194地区(99.5%)で住宅等の建築が可能となった。						
	土木部		震災復興5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	建築宅地課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-		

28	35	建設資材供給安定確保事業	10,904	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>復旧・復興事業に必要な建設資材の安定的な供給を確保するため、主要資材の需給量を調査し、適時、国、市町村及び関係団体等との情報共有を図り、復旧・復興を推進する。</p>				<p>・建設資材等の供給は平成27年度以降安定的に推移したため、民間需要を含めた建設資材需給調査を休止したが、沿岸部の特に石巻・気仙沼地区の生コンクリート需要がピークを迎えるため調査を再開し、建設資材対策連絡会等において関係者間の情報共有を図ったことで、復旧・復興事業の円滑な推進に寄与した。なお、平成30年度から平成33年度の需給バランスの分析を行い、安定供給の見込みが図られたため廃止するもの。</p>			
29	36	津波復興拠点整備事業	-	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	7,566	-	-	10,904
29	36	津波復興拠点整備事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>震災により被災した沿岸8市町における市街地の復興を図るため、津波復興拠点整備事業の実施に向けた調整を図る。</p>				<p>・1地区において建築が可能となり、供用開始地区数は12地区となった(全体の100%)。 ・3地区において事業が完了し、事業完了地区数は6地区となった。(全体の50%)</p>			
29	36	津波復興拠点整備事業	-	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
決算(見込)額計			10,395,094								
決算(見込)額計(再掲分除き)			10,395,094								

